日本共産党
青森県議団便り
発行・日本共産党青森県議団
No.114

3月県議会
2月22日～3月22日

3月定例県議会は2月22日から3月22日まで開かれ、一般質問には、安藤議員が、追加議案と予算特別委員会の質疑には、松田議員が、当初議案の質疑と一部反対討論をすわ議員が行いました。

弘前市立病院と国立弘前病院の統合問題、乳幼児医療費助成の拡充、喫煙防止対策、もんじゅ廃炉と核燃サイクル、量子科学センター、青森空港有料道路徴収期間の再延長等、論戦に挑みました。

県議団だよりと県政へのご意見をお寄せ下さい

主なる議案・意見書の賛否　○賛成　×反対

	採択	共産	自民	民進	公明	青和	無
平成29年度青森県一般会計予算（案）	採択	×	○	○	○	○	×
青森県量子科学センター条例案	採択	×	○	○	○	○	×
国保の都道府県化への運営協議会の設置条例案	採択	×	○	○	○	○	×
県立病院の病床削減条例案	採択	×	○	○	○	○	×
学校教職員の削減条例案	採択	×	○	○	○	○	×
青森県人事委員会委員、監査委員選任の件	採択	○	○	○	○	○	○
青森空港有料道路の10年延長条例案	採択	×	○	○	○	○	×
農業者戸別所得補償の復活求める意見書	不採択	○	×	×	×	×	○
海洋ゴミの処理推進を求める意見書	採択	○	○	○	○	○	○
指定給水装置工事事業者の更新制導入の意見書	採択	○	○	○	○	○	○
無料公衆無線LANの整備促進の意見書	採択	○	○	○	○	○	○

（無＝古村）

新しい所属委員会　平成29年度

松田　勝 議員　環境厚生委員会
●原子力・エネルギー対策特別委員会　●広報図書委員会

安藤はるみ 議員　農林水産委員会
●議会運営委員会　●新幹線・鉄道問題対策特別委員会

すわ　益一 議員　商工労働観光エネルギー委員会
●原子力・エネルギー対策特別委員会　●議員定数等検討委員会

弘前市立病院と国立弘前病院の統合でよいのか

弘前市立病院（写真：県医療薬務課提供）

青森県は2016年3月に地域医療構想を策定し、同年10月7日に開催された津軽地域対象の地域医療構想調整会議で「津軽地域における病院の機能分化・連携の方向性」として「弘前市立病院と国立弘前病院の機能を統合した中核病院整備」案を提案しました。提案の段階であるにも関わらずすでに決定したかのような突然の報道に、市民や関係者は驚きを隠せませんでした。この問題について今回弘前市選出の安藤議員が公立病院のもつ役割を放棄させていいのかという立場で「統合案の撤回」を求めました。

現在「合意形成中」

健康福祉部長は、「弘前市、国立病院機構、弘前大学と県の4者で統合の具体的な内容について、早期に合意形成が図られるよう議論を重ねており、新たな中核病院の整備が進むよう取り組む」と答えました。

行き場のない患者出る恐れあり

国は公立病院ガイドラインに「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を加え、在宅医療などの受け皿が不十分なままベッド削減ありきで進めようとしています。病床数がこれまでは2病院の合計592だったのを440から450にする計画です。しかし、現在の稼働率（71・2％）は潜在的な需要や平均在院日数の短縮が迫られている結果であり、これらが考慮されていないと指摘。これに対し「津軽地域は病床過剰地域であり患者さんが行き場がなくなるとは考えていない」と答弁しました。

中核病院の現状をどう見るか

西北地域の中核病院として整備されたつがる総合病院では、救急外来の集中で医師・看護師等の過重労働が問題になっていることを指摘し、同じ轍を踏むことになるのではと警告しました。

国の悪政をくい止めるにふさわしい議長を

3月22日、議会最終日に議長、副議長から「一身上の都合により辞職したい」との辞職願いが提出されました。議長、副議長の任期は4年と地方自治法に定められています。例外は、体調を壊し任務が全うできない場合だけです。自民党は数を力に肩書き欲しさのたらいまわしを繰り返してきました。議長、副議長職は県民の側に立ち県行政をチェックし、国が悪政を押しつけているとき、全国、東北議長会がそれをくい止める力を発揮すべきです。議長、副議長には、それにふさわしい議員を選ぶべきです。党県議団は、たらいまわしは許されないと撤回を求めました。選挙になった以上、議長は、すわ、副議長には安藤を記載し投票しました。

【県議会控室】青森市長島1－1－1（西棟1F）　☎017－722－1111（内線5522）017－777－7842（直通）（FAX）017－777－7674　E-mail：aomorikengidan@isis.ocn.ne.jp

議案に対する一部反対討論　「構造的問題」の根本にあるものは

討論を行うすわ議員（3月22日）

平成29年度一般会計の知事説明では、「我が国では、世界各国の政治、経済、社会の情勢などの影響もあり、経済の先行に不安を抱える中、少子高齢化の進展に伴い社会保障費は膨らみ、国・地方の基礎的財政収支の赤字額は想定を上回り、長期債務残高も年々増え続けています。」とし「私は、こうした構造的問題を決して先送りせず、真正面から取り組んでいきたいと考えています。」と述べました。そこで重要となるのは、「構造的問題」の根本には何があるのか、その解明とそれへの対応方針をもたなければなりません。

三村県政はその視点が稀薄

いま、日本の社会は、国民の所得が全体として低下し、中間層の疲弊が深刻で青森県もその影響を受けています。大企業のリストラと正社員の削減、非正規雇用の増大で低賃金労働者が増えています。一方で純金融資産5億円以上の超富裕層の1人当り保有金融資産は2倍の16・3億円にもなり、日銀の異次元金融緩和や3年間で4兆円企業減税で大企業は「史上最高益」を更新しています。この歪みを正す上で、国レベルの政策転換をはからなければ、地方は守れないことを明確にする必要があり、残念ながら三村県政はこの視点が稀薄です。また、「もんじゅ」の廃炉と福島の廃炉費用22兆円は、原子力行政の終りの始まりを意味すると強調。三村県政の原発・核燃推進の姿勢を厳しく批判しました。

国の責任で設置すべきもの

県量子科学センターは、隣りにある国際核融合研究開発センターを運営する量子科学研究開発機構と同じように国の責任で設置すべきもの。（県が58億円の施設と放射線医療機器を多額で購入）また、原子力に対する見解は別にして、青森県原子力人材育成研究開発拠点施設の名にふさわしく、原子力科学の人材育成につながるのか極めて疑問です。

保険料アップの懸念

2015年に「医療保険制度改革法」の成立で、18年から国保の財政運営の責任を都道府県に移行します。国保は、高齢者や低所得者層が多く加入し、高すぎる保険料が障害になっています。市町村に「標準保険料率」が要請され、保険料アップの懸念があります。

消費税10％の再延長に伴うもの

県税条例の一部改正は平成31年10月の消費税10％の再延長時期に伴うものです。日本の景気は、消費税が8％に引き上げられ落ち込んでいきます。10％への2回の延期はそれを証明しています。10％への増税は中止し、消費税に頼らない別な道へ転換すべきことを強調しました。

空港有料化の議決とは

昭和59年6月議会で議決したのは、料金徴収期間を30年間とする。（共産党は有料化に反対）これは、議会自身と県民への約束事であり守られるべきもの。しかし、見通しの甘さの反省も県民への謝罪もありません。

総務・企画・危機管理委員会から

日本と国民を守るのではなく海外展開にまきこまれる

すわ議員は、この一年間、東通原発等の30K圏内の避難計画は機能するのか。日本原燃の保安規定違反はなぜ繰り返されるのか。マイナンバー制度の弊害等を質してきました。とくに、南スーダンへの自衛隊派遣を許さない論陣を張りました。航空自衛隊三沢基地に配備されるグローバルホークやF–35Aステルス戦闘機は、米軍所有から自衛隊に肩がわりさせ、F–35は米国より2倍高い180億円で日本が購入することになる。集団的自衛権の行使も武器の輸出も、南スーダンへの派遣も全て海外展開であり、日本の国を守るためでも国民の命を守るためでもないことが一層明らかとなっている。武力攻撃事態法の事態とは予測の段階から発動し、軍事緊張を一気に高めることになる。「経済の軍事化」が進み「死の商人」が頭をもたげる時代に入っていることを警告し続けてきました。

商工労働観光エネルギー委員会から

高レベル放射性廃棄物の暫定保管・パワハラについて質す

一年間安藤議員は、毎月の委員会で質問をしてきました。2月と3月に取り上げた問題の一部をご紹介します。

日本学術会議が国からの検討依頼を受けて行った提言「高レベル放射性廃棄物を数十年から数百年にわたり長期保管する場所の研究に要する約50年を暫定保管する」について、質しました。エネルギー総合対策局長は「国のサイクル方針はゆるぎないもので、学術会議の提言は政策変更も視野に入れて、使用済み燃料そのものも暫定保管とするもので基本方針とは合わない」と答弁しました。あくまでも核燃サイクルに固執する立場を示しました。パワハラ問題について労働委員会と労政能力開発課に対し質し「過去5年間で9件受け付けた。助言・指導権限のある労働局へ案内している」「パワハラの予防と対策の周知啓発を行っている」等と答弁されました。

農林水産委員会から

スルメイカの漁獲状況と見通しについて質す

松田議員は1月20日の農林水産委員会でスルメイカについて質問しました。

質問：スルメイカは、八戸沖トロールと日本海の中型船による漁が中心ですが、八戸沖特に小型イカ釣りは厳しい。その影響を受けて、水産加工業の経営が深刻、スルメイカの漁獲状況と見通し、スルメイカ資源の持続的利用についての県の取り組みについて伺う。

水産振興課長答弁：凍結せずに陸揚げされているスルメイカの昨年1月から10月までの漁獲量は11,637トンで過去5か年平均比で57％。国立研究開発法人水産研究機構では冬の東シナ海の水温低下のために産卵後の生き残りが少なかったことが著しい不漁の原因とみている。資源回復と漁業経営を両立させるために昨年末から国とともに『太平洋沖合海域におけるスルメイカ資源の利用に関するあり方検討会』を開催。加工業者も検討会に加え、方策を検討していきます。

基地の機能強化、中核病院の撤回を、乳幼児医療費助成の拡充を、喫煙防止対策、中・高校の部活、環境影響評価…

一般質問を行う安藤議員（3月3日）

今議会の一般質問は安藤議員が10項目にわたっての質問を行いました。質問に入る前の所感で、南スーダンPKO部隊の日報の一部が公表され、首都ジュバで昨年7月に270人以上の死者が出た状況を、これまで「衝突」としてきたが「戦闘」と記されていたことが明らかになり、停戦合意などPKO参加5原則が守られていない以上第9師団等の撤収を強く求めるべきと訴えました。

グローバルホーク・F―35A配備に反対を

米軍三沢基地は、「ミサイル防衛システム」の一翼を担い、有事の際には真っ先に攻撃される危険性があります。航空自衛隊三沢基地には、核も搭載できるF―35Aステルス戦闘機2機（360億円）と無人偵察機グローバルホーク3機の配備を計画しています。基地機能強化に反対すべきと質しました。

弘前市立病院存続で救急医療体制構築を

2007年から国の「公立病院改革ガイドライン」により、973あった公立病院は892となりました。しかし、弘前市は明確に「現状を維持して2次医療救急病院として受け入れ体制の確保」を示してきたのです。国は2015年に再び「新公立病院ガイドライン」で再編を迫っていますが、屈するべきではありません。

乳幼児等医療費助成制度の拡充を

子どもの貧困が社会問題になる中、都道府県段階でも外来で6県、入院で13県が中学生まで無料化していることや、県内でも28市町村が中学生まで、5市町村が高校生まで何らかの無料化を実現していることを示し、県の無料化年齢引き上げを求めました。県は補助基準拡充で財政力の弱い市町村へ影響するとの理由で現状維持としました。

県立つくしが丘病院も全面禁煙に

県内の公立病院の中で建物内・敷地内禁煙でないのが、当病院ただ一つであること、精神疾患患者にとっても喫煙は健康被害が大きいと指摘。病院局長は「昨年10月外来ホールの喫煙室を閉鎖し基本的に敷地内禁煙とした。閉鎖病棟に限り喫煙室を継続したが、30年度には全面敷地内禁煙を目指す」と答弁しました。

中・高校の行き過ぎた運動部活動の是正を

運動部活動の過酷な練習は生徒にも指導する教員にも大きな弊害を生み出すこと。文部科学省が1月に中学校運動部部活について「休養日を適切に設定するよう求める通知」を出したことを紹介し是正を求めました。教育長は「スポーツ庁が来年度策定予定の運動部活動のガイドラインを注視し市町村教育委員会と連携し指導する」と答弁しました。

中学生の自衛隊体験入隊禁止を

総合的な学習の時間に職場体験先として、中学生が自衛隊を選ぶ場合がある（青森市19校中13校）が、ジュネーブ諸条約第2追加議定書で、15歳未満の児童に自衛隊の訓練を体験させることは禁止されているので対象からはずすべきと質しました。教育長は「採用や敵対行為の為の練習ではなく、心身の調和のとれた発達を図るためのもので条約に違反しない」と答弁しました。

風力・太陽光発電の環境影響評価を問う

県内で多い所で60基の風車の設置や、東京ドーム24個分相当の太陽光発電所が計画されており、環境への影響を質しました。環境生活部長は「風力発電所は、23年より法律で環境影響評価が義務づけられ、37件手続きがなされ、5件終了した。鳥類への影響回避の為、渡り鳥の飛行経路では設置数を減少させるなどの事例がある。太陽光発電所は法の対象外だが、50ヘクタール以上の土地の造成の場合は、事業場用地造成事業に該当し、環境影響評価が必要。現在1件手続き中」と答弁しました。

日本原燃の保安規定違反を問う

原子力規制庁から指摘された保安規定違反4件について質すと、知事は「極めて遺憾。安全文化を図ることが最重要課題だと強く求めた」と答弁しました。

見切り発車してきた責任（もんじゅ廃止、減容・有害度の低減化、深刻な人材不足）県病ベッド削減、教職員の削減、空港有料道路

議案に対する質疑を行うすわ議員（3月10日）

聞く耳をもたなかった

国は、「もんじゅ」を廃炉にし高速実証炉を開発すると言い出した。その理由に、高レベル廃棄物の減容化（核変換）をあげている。すわ議員は、それならなぜ、その技術開発を待たないのか、高レベル放射性廃棄物をガラスでなくシンロックを使うべきだと主張してきたが、国も事業者も聞く耳をもたず見切り発車をしてきたし、原子力研究開発機構は、批判的意見を言う研究者を排除してきた歴史がある。それが「もんじゅ」を台無しにし、福島原発事故を起こした要因と強調しました。県からはまともな答弁はありません。

原子力科学は減少へ

原子力には、原子炉等を扱う原子力科学と放射線医学を扱う生物科学があり、県が設置する量子科学センターは、主に放射線医学を扱い、東北大学、岩手医科大学等の教授や医学生が研究します。原子力産業協会の就職説明会には、2010年1,903人、2103年420人と激減。原子力科学は、深刻な人材不足に陥っていることを真剣に考えるよう指摘しました。

診療報酬に差もちこむ

県の地域医療構想（青森地域）では、平成37年までに907床削減を見込んでいます。今回の県病病床の削減（一般病床10床）はその一環です。地域医療構想は、今後「病床数の減少が見込まれる」としているが、診療報酬の差（肺ガン入院6日間と30日の場合37万円の差）によって病院は早目に退院を迫ることになり、患者本人も家族も途方にくれることになる。その問題点を指摘しました。

少人数学級の拡充こそ

今回、国の法律に基づく教職員の定数が削減されます。（小・中・高・特支166人）すわ議員は、いじめや教職員の多忙化解消へ少人数学級の拡充こそ必要で、国への働きかけを強めること、同時に県独自の制度の拡充を求めました。教育長は「全国教育長協議会で定数改善を求めてきた」独自の制度も「なるべく早い解決へ検討していく」と答えました。

すべて利用者負担に

空港有料道路の建設費61億円は、市中銀行等からの借入ですが、この30年間の利息は28億円。更に10年延長で1・4億円の利息が発生し、すべて利用者負担です。空港をはさむ幹線道路とするなら、通常の計画道路として建設していれば負担もなく利用者を一気に広げ経済的にも役立つことになるでしょう。

保育士の処遇改善、難病対策、港湾用地の売却

追加議案に対する質疑を行う松田議員（3月9日）

保育士処遇改善に程遠い

松田議員は、「国の補正予算で介護職員や保育士の処遇改善は先送り」と指摘し、県の補正予算に計上された保育士の処遇改善の内容を質しました。

健康福祉部長から「平均1・3％の改善」と答弁。松田議員は「処遇改善には程遠い」と批判しました。

難病対策の拡充を

松田議員は、「難病や長期慢性疾患の患者、家族は苦しい病気と闘いながら医療費の負担軽減などを政治に求めている」と述べ、県の難病対策について質問しました。

健康福祉部長は「助成制度の運用、医療ネットワーク運営事業、患者、家族への相談等進めている」と答弁。松田議員は「医療費助成をさらに改善するよう」要望。

海岸漂着物対策の拡充を

松田議員は、「海洋ごみは、環境・船舶の航行・漁業などに否定的影響大」と指摘、海洋漂着物対策について質問しました。

環境生活部長は「平成29年度は海岸漂着物の回収処理実施の18市町村に1億4百万の補助金を交付予定、さらにごみ発生抑制の啓発を図っていく」と答弁。

松田議員は「国へ財政拡充を求めること。全国下位レベルにある本県のごみ減量・リサイクル等発生源対策の強化」を求めました。

ポートアイランド売却率60％

松田議員は、「港湾関連企業などへの大湊港及び八戸港における港湾用地の売却状況」を質問、これに対し、「八戸港ポートアイランド地区の売却率60％」との答弁。

松田議員は「第三セクター八戸港貿易センタービルと用地も今、八戸市が売りに出している。これは県のポートアイランド整備事業と一体で行われてきたもの。今後八戸市と連携して早期売却に向けて努力して欲しい」と意見を述べました。

予算特別委員会から

予算案に対する質疑を行う松田議員（3月14日）

人口減少の原因究明は

松田勝議員は、「人口減少問題を解決するためには、その要因を明らかにして取り組むことが大切」と指摘し、「県として本県の人口減少の要因をどう捉えているか」質問しました。

これに対して、企画政策部長は「社会減については卒業に伴う就職、就学による転出」「自然減については15歳から49歳までの女性の減少により出生数減少」と答弁。

松田議員は「原因究明としては不十分、結婚・出産・子育てを妨げている政治・社会のゆがみを正すことが必要」と批判しました。

県史資料の保存・活用の充実を

松田議員は、「県が平成8年度から取り組んできた県歴史編纂事業が29年度で終了予定。収集した史資料のデジタル化の概要について伺いたい」と質問しました。環境生活部長は、「インターネットで県民が手軽に調べられるシステムで、県民のニーズにこたえられる」と答弁。

松田議員は「この機会に文書館をつくり、県内市町村のモデルになり、市民に公開、利活用をすすめて欲しい」と要望しました。

保険料抑制の市町村へ支援を

松田議員は「公表された国保料の試算についての考え方と平成30年度における保険料の算定」の質問を行いました。健康福祉部長は「今回の試算は変わり得るものであり、さらに試算を重ね、平成30年度当初予算編成の参考に資するように進めていく」と答弁。松田議員は「独自の繰り入れで保険料を抑えている市町村へ保険料アップの圧力にならないよう」意見・要望を述べました。

小学校外国語教育について

松田議員は、来年度からの学習指導要領の改訂に伴って行われる小学校外国語教育の充実について「外国語教育に係る授業時数の増加により、授業準備の時間が取れない等の問題にどう対応していくのか」と質問。

教育長は「年間35単位時間の増加となる。夏季・冬季の長期休業期のまとめどりや、15分ずつ週3回指導等が中央教育審議会答申で示されている」と答弁しました。